

第 1 章

国土・人口・人口変動

店田 廣文

はじめに

エジプトは約 7400 万の人口を擁し、中東・北アフリカ地域ではトルコ (7300 万人)、イラン (7000 万人) と並ぶ人口大国である。国連によれば、2050 年には 1 億 2600 万人という現在の 2 倍近い人口になるものと推計されている (United Nations [2005 : 44-47])。

本章では近現代における人口変動を確認し、年齢構造や都市化および人口分布の推移をにらみつつ、エジプト社会のこれまでの発展とこれからの課題について人口の側面から取り上げる。

近年の人口変動からみた現代エジプト社会は、出生率低下による人口増加率の減速を基調としつつ、都市化水準の変化や人口流動の活性化によって、新たな変動局面を迎えていることが特徴である。このような人口局面の下、エジプトは第 2 章から示される政治的な構造変化に直面し、第 5 章以降に分析されるような社会経済的飛躍を図ろうとしている。

第1節 国土と人口

1. 国土

エジプトは、北アフリカの東端にあってアジア・アフリカを連結する要衝に位置し、面積100万2000平方キロメートルの国土を有するが、居住地面積は6%ほどであり、人口の大部分はナイル川峡谷と下流域のナイル川三角州地帯に居住している。その国土をみると、南北およそ1100キロメートル前後、東西は地点により800～1200キロメートルと幅があり、台形状である。国土の北端は、およそ北緯31度（南端は北緯21度）と南日本の鹿児島市とほぼ同緯度にあり、北部沿岸地方は地中海性気候、その他の大部分は亜熱帯気候で、長い夏と短い冬を特徴としており、国土全体としての年間降雨量はわずかであり乾燥した気候を特徴としている。

7000万人を超える現在のエジプト人口は、その地理的位置や歴史的な形成プロセスから推し量られるように多彩な人種の混合から形成されており、歴史的にはペルシア、ローマ、ギリシア、トルコなどの影響を無視できないが、おもには土着のアフリカ系人口と7世紀以降のイスラーム勢力の拡大にともなって流入してきたアラブ系人口とが混じり合って形成されてきたといっていよう。その後、14世紀のペストや18世紀の経済的衰退による人口減少などはあったものの、古代から近代までエジプトの人口は300万から500万人ほどのレンジに収まっていた（McEvedy & Jones [1978: 226-229]）。

現在は国民のほぼすべてが、アラビア語を母語とするアラブ民族である。国の宗教はイスラームであり、人口の90%がスンニ派イスラーム信者である。ただし、信仰の自由は憲法によって保障されており、残りの人口10%のほとんどが単性論派キリスト教のコプト教信者であるが、そのほかに少数ながらギリシア正教、アルメニア正教などのキリスト教信者が存在する。

現在でもカイロなどの大都市に居住する外国人は少なくないが、20世紀前半の植民地時代には、とりわけ大都市カイロやアレクサンドリ

アに、ギリシア人、イタリア人、イギリス人、フランス人などのコミュニティが存在していた。また、近隣地域から来住したレバノン系、シリア系アラブ人さらにはユダヤ人のコミュニティなども存在していたが、現在の外国人人口は1%未満である。

2. 近現代の人口

ナポレオンのエジプト遠征（1798年）に同行した学者による調査では、19世紀初めのエジプト人口は250万人程度という報告がなされたが、最近の研究では450万人程度と推計されている（Panzac [1987:15]）。ムハンマド・アリー王朝時代（1805～1953年）初期には、1821年に徴税台帳、1846年に世帯台帳を利用して近代の人口調査が行われたが、悉皆調査による近代人口センサスの実施は1882年のことである。ただし、このセンサスは準備段階のものであり信頼性は高くない。本格的な人口センサスは1897年に実施され、その後ほぼ10年間隔で1996年まで計11回の人口センサスが実施された。最新の人口センサスはCAPMAS（エジプト中央動員統計局）によって2006年11月に実施され、速報結果は2007年4月に発表されている⁽¹⁾。

19世紀初めに450万人であったエジプト人口は、20世紀半ばの1947年センサスでは1900万人と4倍となり、さらに50年後の1996年センサスでは6100万人と1947年人口の3倍に増加した。第二次世界大戦後の1947年から1996年の年平均増加率を算出してみると2.4%にも及び、長期にわたって高率の人口増加が続いてきた。しかし表1に示したとおり、1996年以降の年平均人口増加率は2%を下回っている。1996年から2006年までの全人口推移を年ごとに詳細に辿ってみると、2001年までは2.1%を超える増加率が継続してきた。しかし、それ以降は緩やかながら下降してきており、2005/2006年は1.93%とエジプト共和国が成立（1953年）して以来最も低い増加率となった。周知のように、人口増加の要因は、出生、死亡、人口移動の3つがあるが、エジプトの場合、国際移動による人口増加はわずかであり、ここでは前2者について考察してみよう。

表1 エジプトの人口 1947年～2006年

西暦年	国内人口(千人)	年平均増加率(%)	都市人口率
1947	19,022	—	33.5%
1960	26,085	2.46	38.2%
1966	30,076	2.40	40.0%
1976	36,626	1.99	43.8%
1986	48,205	2.79	44.0%
1996	59,313	2.10	42.6%
1997-2001*	59,441 - 64,652	2.16 - 2.13	—
2002-2005*	65,986 - 69,997	2.06 - 1.97	—
2006	71,349	1.87***	42.5%**

(出所) 各年センサス報告書および中央動員統計局ホームページ。

Institute of National Planning, *Egypt Human Development Report 2005*, Cairo, 2005.

(注) * 表示期間中の最初と最後の年の数値(増加率は1年ごとの数値)。

** 2003年時点の都市化率。

*** 1996年からの年平均増加率。2005/06年の年間増加率1.93%。

2005/1/1現在, 海外居住人口190万229人(保健人口省ホームページ)。

(追記) 2006年11月人口センサスによると, 国内人口7257万9000人。海外居住人口390万1396人。国内, 海外を合計した全人口は, 7648万人。章末注1,4も参照。

出生率と死亡率に関して, 1950～55年以降の推移を国連続計および人口保健調査データ(1980年以降の合計出生率)により併記して示した(表2)。1000人当たりの粗出生率, 粗死亡率とも一貫して下降しており, 自然増加率は1990～95年以降に減少傾向となっているが, それまでは大きな変化はなかったといえよう。エジプトでは1965年に家族計画が政府により導入されたが, 自然増加率の低下として実効が表れるまでに20年以上の時間が経過したことになる。避妊に関する調査によると, 1960年および1970年の避妊実行率は5%と10%であったと報告されている(Rashad, H. & Eltigani [2005:195-196])。1975年から継続的な避妊普及率調査が始まり, 1975年には26%, 1980年にはわずかに反転して24%となった。1990年代になると, 50%に近づき, 現在では60%ほどまで上昇した。

このような避妊実行率上昇の背景には, 幼児死亡率の改善という保健・医療状況の変化に加えて, 経済環境の変化, とりわけ食糧補助金などの削減による育児負担の増大もあなかった。また1985年からは適切な避妊技術の提供など家族計画プログラムの改善と実施もあって, 相乗して避妊実行率が上がるようになり, 「小さな家族」志向を具現化できるように

表2 出生・死亡率と避妊実行率

西暦年*	合計出生率	粗出生率(%)	粗死亡率(%)	自然増加率(%)	西暦年**	合計出生率	避妊実行率(%)
1950-55年	6.56	48.6	24.0	24.6	—	—	—
1955-60年	6.97	44.8	21.0	23.8	—	—	—
1960-65年	7.07	45.4	20.4	25.0	—	—	—
1965-70年	6.56	41.5	18.3	23.2	—	—	—
1970-75年	5.70	39.8	15.3	24.5	—	—	—
1975-80年	5.50	39.7	14.0	25.7	—	—	—
1980-85年	5.30	38.7	12.4	26.3	1980年	5.2	24
1985-90年	4.58	35.0	9.6	25.4	1988年	4.4	38
1990-95年	4.00	30.0	7.9	22.1	1992年	3.9	47
1995-2000年	3.51	27.0	6.7	20.3	1995年	3.6	48
2000-2005年	3.29	26.6	6.2	20.4	2000年	3.5	56
					2003年	3.2	60
					2005年	3.1	59

(出所) *United Nations, *World Population Prospects. The 2002 Revision*. New York, 2003.

**Ministry of Health and Population, *Egypt Demographic and Health Survey 2005*, 2006.

なったことが奏功したといわれる。人口の90%がイスラーム教徒であるエジプトの場合、いわゆる「イスラーム社会」特有の出生率の高止まりが予想されても不思議ではないが、エジプトでは家族計画がイスラーム規範に準じたものであるという宗教的正統性が公表されており（ファトワという法学裁定）、メディアや官営モスクでの広報活動とも相まって、家族計画が一般民衆に受け入れられる素地がある（Rashad, H. & Eltigani [2005: 197]）。確かに、表2の避妊実行率をみると調査ごとに約10%ずつ上昇し、1980年前後から合計出生率の減少幅も大きくなっている。その結果、1960年と2000年を比べると、合計出生率はほぼ半減したのである。ただし、ここからさらに低下するか否かについては、1家族に子ども2人という規範の実現は難しいとして懐疑的な声がある（Al-Ahram Weekly [2003: issue no.627]）。

前述したように、人口増加が緩やかになる傾向は21世紀に入ってから数字にも表れており、記録的な最低の人口増加率となったことは確実である。ただし、「人口モメンタム（人口の惰性）」といわれるように、出生率が下がったとはいえただちに人口増加に歯止めがかかるわけ

ではない。死亡率は下がり寿命も伸長していること、人口増減の母数となるエジプト人口そのものも 7000 万人を超えており、当分の間、絶対人口数の大幅な増加が見込まれる。ちなみに国連推計による 2025 年の全人口は、1 億 100 万人と大台を超えるものと推計されている（中位推計、United Nations [2005 : 35]）。

第 2 節 人口変動

1. 年齢構造の変化

ここでは人口の基本構造を確認しておこう。性比（男女比）と年齢別人口は、表 3 のとおりであり、とくに指摘しておくべき点は年少人口と老年人口の推移である。

1990 年までは 14 歳未満人口が全体の 40% 以上を占めていたが、2000 年以降は出生率低下の効果と平均寿命の伸長により 65 歳以上の老年人口が次第に増加する一方で、年少人口の割合は減少していき、2025 年前後には全人口の 4 分の 1 ほどと少なくなる。65 歳以上人口の割合が 7% を超えて、いわゆる「高齢化社会」段階に到達するのが 2025 年前後のことであり、その頃には高齢化問題への政策的取り組みが重要な課題となっているであろう。出生率低下と平均寿命の伸長が基調であることから、高

表 3 年齢別人口 / 平均寿命 / 従属人口指数 1950 年～ 2050 年

西暦年	1950	1960	1970	1980	1990	2000*	2025	2030	2035	2050
性比	99	101	102	101	100	100	99	99	99	99
0 歳 - 4 歳 (%)	16.2	17.1	15.2	16.2	15.1	12.2	8.8	8.2	7.8	6.4
5 歳 - 14 歳 (%)	23.5	25.4	26.2	25.2	26.2	24.1	18.4	16.8	15.7	13.4
15 歳 - 64 歳 (%)	57.3	54.2	54.3	54.6	54.8	59.2	65.6	67.0	67.9	67.1
65 歳以上 (%)	3.0	3.3	4.3	4.0	3.9	4.5	7.2	8.0	8.6	13.1
平均寿命 (年)	42.4	47.4	52.1	56.5	63.9	68.8	74.9	75.8	76.6	78.2
従属人口指数	75	85	84	83	82	69	52	49	47	49

(出所) United Nations, *World Population Prospects. The 2002 Revision*, New York, 2003.

(注) * 2000 年, 2005 年, 15 ~ 24 歳人口 20.5%, 21.0%。

齢化は引き続いて進行し、2050年を超える頃には65歳以上人口の割合が14%以上となる「高齢社会」段階になると考えられる。ちなみに日本が高齢化率7%から14%に倍化した年数は25年であったが、これは先進国中では異例の早さであった（嵯峨座 [2005:279-284]）。後発の高齢化を経験する国の倍化するスピードは速いといわれるが、エジプトも日本とほぼ同じ速度であり、高齢化への対応では苦慮する可能性も考えられる。

このような年少人口と老年人口の変化は、エジプト経済に大きな影響を及ぼす生産年齢人口（15～64歳）の変化も引き起こす。生産年齢人口100に対する被扶養人口（15歳未満の年少人口と65歳以上の老年人口）の相対的比重を表す従属人口指数の推移を確認してみよう（表3）。20世紀後半を通じて、従属人口指数は70から80前後であり、生産年齢人口10人が、被扶養人口7～8人を扶養するという構図であったが、徐々に変化して、2030年頃には全人口の3分の2を生産年齢人口が占めるという構図になるであろう。したがって、生産年齢人口10人で合わせて4～5人程度を扶養すればよく、一人当たりの扶養負担は小さくなる。労働に従事し得る人口の規模は相対的に大きくなる一方で、扶養しなければならない人口は少なくなるという、いわゆる「人口ボーナスの時代」の到来である。

もう一点明記しておきたいのは、若者人口の動向である。2000／2005年の15～24歳人口の割合は20.5%／21.0%と近年では最大の割合となったと見込まれる。この年齢層は、政治的、社会的活動の参加に積極的と考えられる年齢層であり、就学や経済的活動においても負担と恩恵の両面から、社会が対応すべき人口であろう（Yousef [2003:23]）。

2. 都市化と人口移動

農業を主要産業のひとつとするエジプトは、1947年時点で労働力人口の6割が農業に従事し、人口の7割は農村部に居住していた。一方で、大都市カイロは中世以来の長い都市文化の伝統を有し、19世紀半ばには早くも近代的都市計画の実施やガス・水道などの都市インフラ整備が始まり、

同世紀末には路面電車も走る近代都市へと変貌を遂げつつあった。20世紀に入ると、農村の過剰労働力問題や都市部における近代的工業の勃興と経済発展を要因として、都市部に引き寄せられるように農村部からの人口移動が急増した。その後、第二次世界大戦当時の経済的活況もあずかって、都市人口率は1907年の19%から1947年には33%まで上昇し、首都カイロの人口も68万人から210万人へと増加した。1952年の7月革命後も、政府中枢や産業立地の中核としての役割を都市部が担ったことから、都市化の流れは途切れることなく継続する。とりわけ大都市部への人口移動は、1960年代までの首都カイロにおける人口増加要因の過半を占めており、首都の成長に多大な貢献をなしたといえよう（店田 [1999a : 11-12]）。さらに1970年代前半に始まった門戸開放政策やオイルショック後の湾岸産油諸国の開発ブームや労働力需要の高まりは国内における都市への人口移動を加速し、エジプトにとって大きな社会変動の契機となり、1976年センサスによる都市人口率は43.8%となった（表1参照）。

農民が湾岸産油諸国をめざして出稼ぎ労働移動を行うという新たな国際移動の増加は、エジプト国内の人口移動率や移動パターンに大きな変化をもたらし、エジプト全土が新たな流動化の局面を迎えたのである。1976年と1986年の両センサスの分析によれば、人口移動量や移動率の大幅な増加が認められるとともに、従来の農村から都市への地域間移動パターンに加えて、多様な地域間の人口移動パターンが観察されるようになった。国外在住のエジプト人は、1976年には143万人、1994年には261万人（Farrag [1996]）、2005年初めに190万人、2006年センサスでは390万人（表1参照）となっており、国内、国外を含めた人口移動の変化が観察される。人口センサスによる国内移動人口を集計すると、1986年時点の直前移動数は980万人（移動率21%、1976年は510万人と14%）まで上昇し、農村間移動の増加と農村→都市移動の減少、大都市部を除く地方内移動の増加など移動パターンの変化が起っていた（店田 [1999a : 72-80]）。このような国内人口移動の状況は、1996年センサスにかけて揺り戻しの傾向がみられるが、後述するような都市をめぐる新たな変動として理解することも必要であろう。

前掲の表1に示した都市人口率を参照すると、このような人口移動パターンの変化を反映した推移をみることができる。1976年から1986年までの変化はわずかで、ほぼ同水準の都市人口率である。1996年と2003年では、それぞれ42.6%と42.5%というように都市人口率はわずかながら低下しているのである。また、1998/99年から2003/04年の就業者数の増加は、農業部門が製造業・鉱業部門を上回っており、これらのことから都市への人口移動が相対的に減少しつつあることがうかがわれる。

このような1980年前後を画期とする都市人口の動向は、エジプトの開発戦略の変化を反映するものでもあった。1952年の7月革命後の主たる開発目標は、農村開発と工業化にあり、必ずしも都市政策は喫緊の課題とみなされていたわけではなかった。都市の成長は、工業化政策にともなう付随的で意図しない結果であり、ナーセル大統領時代においては、カイロ南部のヘルワン開発や、カイロ東部のナスル・シティ建設が都市開発としては目立つくらいであった。しかし、サーダート大統領による1970年代初頭からの門戸開放政策以降は、周辺部を含めた大都市カイロが開発戦略のターゲットとなり、住宅難や交通渋滞の解消、農村地帯への都市スプロール防止などのため、人口再配置を主眼においた都市化戦略の必要性が強く認識されることとなった。その過程で生まれたのが、カイロ周辺の職住近接型のニュータウンや衛星都市(ラマダン月10日市、10月6日市、サーダート・シティ、5月15日市など)である。最近では地方主要都市の周辺にも同様の新都市開発が進行しており、都市人口の再配置政策は地方にも及びつつある(El-Shakry [2006: 82-91])。

他方で、都市化の実態を把握するためには、現在公表されている都市人口率を問い直すことが必要と思われる。都市部としてはカウントされないが都市部周辺における「都市的農村(アーバン・ビレッジ)」や「農業都市(アグロ・タウン)」とでもとらえられるような集落の簇生がある。エジプトの都市定義は、行政的機能を有していることを基準に設けられており、カイロやアレクサンドリアをはじめとする県都、および郡都(マルカズ)、その他のニュータウンなどが都市と規定され、1996年時点ではおよそ200都市が存在する。都市人口率の算出は、これを基準としている。都

都市部周辺の大規模な農村部集落は都市とは定義されないため、近年の「都市化プロセスの重要な側面が見落とされている」との指摘がある（Bayat and Denis [2000:194]）。その指摘によれば、1996年時点の「都市的農村」の平均人口は1万5000人であり、住民間の社会的距離や匿名性といった都市的特性がみられることに加え、職業も多様で、専門職・事務職などのホワイトカラーの多さが言及されている。ちなみに、人口1万人以上の集落は800カ所以上上り、これらを都市人口としてカウントすれば、1996年時点での都市人口率はおよそ70%となる（Vignal and Denis [2006:124-125]）。

確かに、大都市や中都市の周辺農村には人口が流出し、都市的生活様式の浸透がみられ、また全国的に人口規模の大きな農村が数多くみられるが、それらすべてを実質的な都市化として理解すべきなのか否かについては、さらに慎重な検討が必要と思われる。しかし、現在の都市人口率の低下という現象が、エジプト社会全体の変化を象徴していることは間違いないところである。

3. 地域分布

都市人口率の増加と同時に、全国的な人口分布の変化にも留意する必要がある。表4は、1947年以降の地方別構成比率による人口分布である⁽²⁾。

上エジプト北部、上エジプト南部地方、両地方の中間に位置するアスユート地方のそれぞれが全国に占める割合は、1976年または1986年まで減少を続けたが、その頃を境に増加または横這いに転じる傾向が表れ、2004年に至っても同様の傾向が継続している。他方で、増加を続けていたカイロ、アレクサンドリア地方が1986年から1996年にかけて減少に転じることになり、2004年までその傾向は続いている。カイロ県を擁するカイロ地方にはエジプト国民の4人に一人が居住しているが、その構成比率は1996年について減少に転じたのである。ただし、カイロ県は早くも1966年の14%を境に減少に転じており、現在は全人口の11%を占めるにとどまっている。カイロは世界有数の人口密度を誇る大都市であり地区によっ

表4 地方別人口構成 1947年～2004年

地方	(%)						
	1947年	1960年	1966年	1976年	1986年	1996年	2004年
カイロ地方	19.2	△ 21.8	△ 23.5	△ 25.1	△ 25.5	▼ 25.1	▼ 24.7
アレクサンドリア地方	11.4	△ 12.3	△ 12.6	△ 13.2	▼ 12.9	▼ 12.3	▼ 12.2
デルタ地方	25.4	▼ 24.9	▼ 23.9	▼ 23.8	▼ 23.1	▼ 22.8	▼ 22.4
スエズ・カナル地方	9.7	△ 10.0	△ 10.5	▼ 9.3	△ 10.1	△ 10.5	10.5
マトルーフ地方	0.4	0.4	0.4	▼ 0.3	0.3	△ 0.4	0.4
上エジプト北部地方	14.0	▼ 12.5	▼ 11.9	▼ 11.7	11.7	△ 12.1	△ 12.5
アスユート地方	5.7	▼ 5.2	▼ 4.9	▼ 4.8	4.8	△ 5.0	△ 5.1
上エジプト南部地方	14.1	▼ 12.8	▼ 12.2	▼ 11.7	▼ 11.5	△ 11.6	△ 11.8
バフル・アフマル地方	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 0.2	△ 0.3	0.3
全国	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
都市化率(都市人口率)	33.5%	38.2%	40.0%	43.8%	44.0%	42.6%	42.5%

(出所) 拙稿「エジプトの人口変動と都市化」(『現代の中東』27号, 1999年)。

2004年 エジプト保健人口省ホームページの県別人口より作成。

(注) 都市化率は, 表1. 全人口にもとづく数値。

△ 比率上昇, ▼ 比率下降

ては1平方キロメートル当たり10万人を超えるともいわれ, 居住地域の余裕は少なく, 周辺地域へ人口が溢れ出るような現状である。これまではカイロ地方を構成する隣接のギーザ県, カルユービーヤ県がその受け皿となって1976年以降も構成比率を増加させていたが, 2004年時点の県別人口構成比率をみると, 両県の人口構成比率も減少または横這いとなり, カイロ地方としての比重が低下したのである。また, アレクサンドリア地方は1986年時点から比率減少に転じており, カイロ地方, アレクサンドリア地方という大都市を擁する地方へ極端に人口が集中するという傾向は収まりつつあると見てよいだろう。

したがって全国的にみた人口分布の変動から, 上述した上エジプト北部, アスユート, 上エジプト南部地方に加えて, マトルーフ地方やバフル・アフマル地方などの辺境県といわれる地方, およびスエズ・カナル地方の比重が高まるような傾向が確認できる。各県の増加率を高い順に示した表5をみると, 全人口増加率17%と同じ比率のギーザ県を境として, 上記の諸県が上位に並び, 大都市諸県は最下位に近い。エジプトの経済開発政策の重点が何処に置かれているかを表す数字として読むこともできよう。

表5 県別人口 1996/2004年 増加率順位

県名	地域*	1996年 (千人)	2004年 (千人)	増加率 (%)
マトルーフ	辺境	212	266	25.5
ミニヤ	上エジプト	3,309	4,005	21.0
北シナイ	辺境	253	306	20.9
アスユート	上エジプト	2,802	3,386	20.8
スハーグ	上エジプト	3,123	3,771	20.7
ファイユーム	上エジプト	1,990	2,399	20.6
ベニ・スエフ	上エジプト	1,860	2,233	20.1
イスマイリア	下エジプト	715	854	19.4
ケナ	上エジプト	2,802	3,324	18.6
南シナイ	辺境	54	64	18.5
ワディ・ギディーダ	辺境	142	168	18.3
シャルキーヤ	下エジプト	4,288	5,064	18.1
バフル・アフマル	辺境	156	184	17.9
ギーザ	上エジプト	4,780	5,594	17.0
ブハイラ	下エジプト	3,981	4,651	16.8
ダミエッタ	下エジプト	915	1,067	16.6
カリユービーヤ	下エジプト	3,303	3,841	16.3
ダカハリーヤ	下エジプト	4,224	4,886	15.7
スエズ	都市県	418	483	15.6
カフル・シェイフ	下エジプト	2,223	2,566	15.4
メヌーフィーヤ	下エジプト	2,785	3,201	14.9
ガルビーヤ	下エジプト	3,405	3,894	14.4
アスワン	上エジプト	974	1,110	14.0
アレクサンドリア	都市県	3,328	3,788	13.8
ポート・サイド	都市県	470	534	13.6
カイロ	都市県	6,789	7,689	13.3
全人口	全国	59,272	69,330	17.0

(出所) 1996年 エジプト人口センサス。
2004年 エジプト保健人口省ホームページ。

(注) *CAPMASが使用している都市県、下・上エジプト、辺境県を使用。

4. 教育水準

人口量や人口分布の問題に加え、エジプト人口の将来にとって、もうひとつの重要なポイントは人口の質である。人口増加を逆手にとって、大きな人口量はエジプトにとって人的資本や「国力」の源泉であるという主張が、研究者や家族計画NGOからも出ており、確かにそれらにも一理はある。

とはいえ、そのような主張が意味あるものとなるためには、人口の質を高めることが必要である。ところが現在のエジプト人口の教育水準を表6にみても、10歳以上人口の非識字率は1960年の70%から、1996年の39%まで低下したものの、決して満足できる状況とはいえない。国連の人間開発報告にならって、15歳以上人口の識字率を他の発展途上国と比較してみた結果によれば、1995年時点での途上国平均69%に対して、エジプトは51%と格段に低く、さらに1980年からの改善率をみても途上国平均24%に対して17%にすぎなかったのである(Adams [2003: 22-24])。

制度的には、公立小学校については義務教育であり基本的な授業料など

表6 教育水準(10歳以上人口)

西暦年	1960年	1976年	1986年	1996年
非識字	70.5	56.5	49.6	38.6
読み書き可	22.5	25.1	19.5	22.8
初中等教育修了	6.2	16.2	27.4	32.8
高等教育修了	0.8	2.2	3.1	5.8
不詳	—	—	0.4	—
合計	100	100	100	100

(%)

(出所) CAPMAS, *Preliminary Results of Population Census 1976*.
do, *Statistical Yearbook 1991*.
do, *Preliminary Results of Population Censu 1996* (Arabic).

表7 平均寿命・識字率と就学率 1960年～2004年

年	平均 寿命	識字率		初等教育 就学率			中等教育 就学率			高等教育 就学率	
		男	女	男	女	男	女	男	女		
1960	46	29.5	***	***	60	80	52	16	24	9	***
1970	51	43.5	***	***	69	84	53	32	44	21	***
1980	56	50.4	***	***	***	***	***	***	***	***	***
1990	63	47	60	34	84	91	76	71	79	62	16
2000	69	***	***	***	93	96	90	83	87	80	***
2004	70	71	83	59	95	97	94	87	90	84	33

(年・%)

(出所) 平均寿命 識字率 1990-2004 (15歳以上人口) 就学率 1990-2004
World Development Indicators 2006, web version. (cited: 2007/01/14)
識字率 1960/1976/1986年の数値, 10歳以上人口(ただし, 表6より逆算)
就学率 1960-1970 *UNESCO Statistical Yearbook*, 1976

(注) 初等教育就学率(純就学率), 中等教育就学率(粗就学率)。ただし1990年は1991年の数値。
*** 不明。

は無料、中学校以上も原則としてすべて無償教育であり、教育費用負担の問題はないといわれるが、確実に就学し卒業しているか否かが問題である。就学率についてネットの数字を取り上げてみると（表7）、1960年に初等教育（小中学校レベル）と中等教育（高校レベル）のそれぞれは、60%と16%であった。それらが1990年には84%と71%、2004年に至ると95%と87%にまで上昇しており、全体的な改善は進んできた。ところが都市部に比べると、農村部の就学率の低さとドロップアウト率の高さが指摘されてきた。もともと農村部では、学校への距離、子どもを就学させるコスト、男女共学の受容の可否などを理由として、家族の子ども全員を就学させたいという強い動機が存在しなかった。1995年の人口保健調査によると、6～10歳人口のうち、都市部居住の92%は就学しているが、上エジプト農村部では男女あわせても69%、女子のみでは54%が就学しているにすぎず、都市農村間の格差と、農村部における男女間の格差が存在していることが報告された(Adams, *ibid.*)。しかし2000年人口保健調査のデータによると、都市部では89%、上エジプト農村部では男女あわせて80%、女子のみでは74%が就学しており、この調査による限り5年前からは大きな改善がみられるようである(Ministry of Health and Population [2001: 19])。わずか5年間での変化であり改めて検証することも必要と考えられるが、全国的な就学率の推移からみると農村部でも改善に向かっていることは間違いないであろう。

このような方向を一層促進するために、解決すべき障害のひとつは、政府の教育予算配分の問題である。独立以前の1951/52年の教育予算支出をみると、初等教育42.5%、中等教育35%、高等教育12.8%という配分であり、当時の人口の教育水準構成からみればバランスのとれた配分であったといってよいだろう⁽³⁾。ところが革命後は、高等教育への支出が急増し、1960年代初めには20%を超えている。1990年頃には教育関係予算支出のおよそ30%が大学向けのものであったといわれるが(Richards and Waterbury [1996: 119])、高等教育に予算配分の重点が置かれるようになった背景には、社会経済発展にとって不可欠の人材育成という側面と、学歴重視という国民感情が関係しているようである。1972年から1976年にか

けては従来の5大学に加えて、一気に7大学を新設するなど積極的な高等教育拡大政策がとられてきた(店田 [1982:46-47])。現在もそのような流れは変わっておらず、初等教育や中等教育の就学率が満足できる水準ではないにもかかわらず、2004年の高等教育就学率は33%にも達している。

5. 人口の問題点

エジプト人口の3つの問題点は、これまで述べてきた人口増加、人口の都市化や地域分布、人口の質にあることは、報道でも繰り返し言及される場所である(Al-Ahram Weekly, [various issues])。

第1の人口増加については、これまで述べてきたように出生率の低下が顕著に進行してきており、増加率自体も2003年から2004年にかけて年率2%を切る水準にまで低下し、その後も2006年までわずかずつであるが低下している。2004年国連推計を下方修正するような減少が起こってはいないものの、人口増加自体が止まるわけではない。このままの増加率であっても、2025年には9000万人を超える人口を抱えることは確実である⁽⁴⁾。第2の地域分布については、前述したとおり、大都市部を擁する地方への集中が収束しつつあり、その他の地方や農村人口の比重が増えつつある。第3の人口の質については、依然として教育水準などの問題を抱えている。人口増加を抑制し、バランスのとれた地域分布を実現し、人口の質を高めることが、エジプトの社会経済発展には必要とされる。ここでは、地方別、都市・農村別、そして男女別の人口の量と質を改めて確認することにしよう。

人口の量にかかわる指標として取り上げてきた、人口増加に近接して関係する出生率、避妊実行率、初婚年齢に加えて、人口の質を表す指標として平均寿命、識字率、就学率、教育水準を利用する。また、参考データとして、一人当たり国内総生産も使用する。これらのデータを地方別、都市・農村別、男女別に検討して、現在のエジプト社会における人口関係指標からみた格差を確認しておこう。

表8には、1990年代半ばと2000年代半ばにおける各地域と、それぞれ

表8 地方・都市農村別 生活指標

地域	一人当たり GDP, £E		粗出生率 (%)		平均寿命 (年)		避妊実行率 (%)		女子平均初婚年齢 25 - 49 歳		識字率 (%)	
	1996/97年	2003/04年	1996年	2002年	1996年	2004年	1995年	2004年	1995年	2005年	1996年	2004年
西暦年												
都市県	6,550	11,185	24.4	22.7	66.8	71.6	58.1	68.5	21.5	22.7	72.8	80.8
下エジプト	3,811	5,611	26.5	26.6	67.6	71.0	55.4	65.2	19.3	20.6	54.8	64.9
都市部	4,771	***	***	***	***	***	59.1	66.3	21.2	22.0	***	77.5
農村部	3,447	***	***	***	***	***	53.8	64.8	18.6	20.0	***	59.0
上エジプト	3,673	5,559	32.1	29.6	66.1	69.8	32.1	49.4	17.8	19.0	45.6	56.5
都市部	5,260	***	***	***	***	***	49.9	59.8	19.8	21.1	***	75.8
農村部	2,927	***	***	***	***	***	24.0	44.7	16.9	18.0	***	44.9
辺境県	5,284	8,311	31.4	27.5	68.3	70.7	44.0	59.4	19.7	21.0	61.6	70.3
全国	4,306	6,142	28.2	26.9	66.7	70.6	47.9	60.0	19.3	20.4	55.5	65.7

(出所) Institute of National Planning, *Egypt Human Development Report 1997/98*, Cairo, 1998.
Institute of National Planning, *Egypt Human Development Report 2005*, Cairo, 2005.

(注) 各地域に対応する諸県は、表9を参照。

£E1 (エジプトポンド) ≒ US\$0.3/0.18 である。2000年2月/2007年1月現在。

初婚年齢は、中央値。初婚年齢は人口動態登録による。DHS (1995年) によると25-29歳女子の初婚年齢中央値は20.2歳である。DHS (2005年) によると25-29歳女子の初婚年齢中央値は21.3歳である。*** 不明。

の都市・農村部の基本的な人口指標を掲載した。10年ほどの間の変化をみると、出生関係については、出生率の低下および避妊実行率と初婚年齢の上昇を指摘できる。この傾向が続けば将来的には、さらに女性一人当たりの出生数の減少が見込まれる。地域別の格差をみると、上エジプトとりわけ農村部は初婚年齢も若く（都市県とは4～5歳近い差がある）、出生率は高く、避妊実行率は最も低い。また、識字率と一人当たりGDPが最も低い「低開発地域」である。表9は、同様の指標の一部のみ、男女別にブレイクダウンして示したものである。ここに示されているとおり、上エジプト農村部の女性は、識字率、教育水準共に、エジプトの中で最低水準にある。このような識字率の地域間格差は、少しずつ改善の傾向にあるといえようが、男女間格差の解消には時間がかかりそうである。

表9 男女別にみた地域格差 - 平均寿命/識字率/学歴水準

地域	平均寿命 (2002)		識字率 (2002)		識字率の比較 (2002)		中等学歴以上 (2001)		中等学歴以上の比較 (2001)	
	男	女	合計	女	合計	女	合計	女	合計	女
男女別										
都市県	68.8	73.3	85.4	70.5	100	100	41.3	37.2	100	100
下エジプト	68.0	73.9	68.6	56.6	80	80	28.0	22.9	68	62
都市部	***	***	81.9	67.6	96	96	39.0	35.0	94	94
農村部	***	***	62.3	51.4	73	73	23.4	17.8	57	48
上エジプト	66.8	71.3	59.7	49.3	70	70	23.9	16.5	58	44
都市部	***	***	80.1	66.1	94	94	39.8	33.7	96	91
農村部	***	***	47.4	39.1	56	55	16.0	8.0	39	22
辺境県	67.6	72.3	74.3	61.3	87	87	30.9	21.9	75	59
都市部	***	***	84.6	69.8	99	99	39.0	30.3	94	81
農村部	***	***	56.2	46.4	66	66	20.0	11.0	48	30
全国	67.7	72.1	69.4	57.3	81	81	29.3	23.5	71	63
都市部	***	***	83.0	65.0	97	92	40.2	35.6	97	96
農村部	***	***	56.2	30.3	66	43	20.2	13.5	49	36

(出所) Institute of National Planning, *Egypt Human Development Report 2004*, Cairo, 2004.
 Institute of National Planning, *Egypt Human Development Report 2005*, Cairo, 2005.

(注) 男性の数値は、資料中の男女格差指数を元に、女性の数値から算出。ただし、識字率と学歴水準はデータ不備のため、合計を使用。「識字率の比較」と「中等学歴以上の比較」は、都市県を100とした指数表示である。*** 不明。

おわりに一発展への課題

これまでの議論をふまえて、人口変動からみたエジプト社会の現在と将来の課題については、以下のようにまとめることができよう。

人口増加そのものは減速しているが、この傾向が従来どおりの勢いで継続するか保証はない。現在のエジプトの出生率は、1960年代の半分まで低下しているが、さらなる低下が進行するか否かは、今後の政策の効果次第である。増加率自体は、近年では最低の記録的な数字となっているが、人口増加自体が収束するわけではなく、人口増加の勢いを抑制するためには、今以上に出生率を低下させることが必要である。

次に年少人口、老年人口および生産年齢人口のバランスの変化に留意すべきである。改めて詳述はしないが、「高齢社会」、「人口ボーナスの時代」などが焦点となる。これらの人口変動の見通しを得て、エジプト政府には

社会経済政策に取り組むことが求められる。たとえば、増加する高齢者に対する福祉・医療政策や社会保障政策の実施、労働力人口の増加に対応した雇用創出政策の実施などである。都市人口をめぐる変化も顕著であり、大都市への国内人口移動が収束しつつあり、「都市人口率」は低下していることが近年の特徴である。とはいえ、実質的な都市化が進行していると考えられる農村部の変化もある。都市化の状況については、都市定義の再検討を含めて都市化の現実をとらえなおしたうえで、都市政策の重点を大都市や大都市周辺に置くのか、地方都市に置くのか選択する必要がある。一方で上エジプト地方を中心とした人口増加をはじめ、地方への人口集積が徐々に進みつつあるのが現実であり、格差是正を視野に入れた地方開発の実現が課題である。

人口の質のうち、識字率の改善は遅々とした印象である。初等・中等教育就学率の改善は進んでいるが、教育レベルごとの投資バランスに問題があり、高等教育に偏った投資を再考すべきであろう。これらの分野について、改善すべき点は、地域格差および男女格差にあることは前述のとおりである。

以上のように、人口増加の抑制と変化する人口構造に対応した人口政策の実施、都市政策が対象とする地域の確定、および人口集積が進みつつある地方の開発、人口の質改善のための教育格差の改善が、居住地域や性別・年齢に関係なく生活の質を享受することができるエジプト社会を実現するための課題である。これからの人口変動を前提とする、ムバーラク体制下のエジプト社会の取り組みが求められる。

〔注〕

- (1) 2007年4月に発表された速報値によれば、2006年11月現在のエジプト人口は7648万人である（在外人口を含む）。[http://www.capmas.gov.eg/pls/fdl/afdlyy2?lang=1&lname=\(2007年4月30日参照\)](http://www.capmas.gov.eg/pls/fdl/afdlyy2?lang=1&lname=(2007年4月30日参照))。本章は、速報値発表以前に執筆されたものであり、同データの利用は一部にとどまったことをお断りしたい。
- (2) エジプトの地方名称は、首都カイロを分岐として北部をデルタ（下エジプト）地方、南部を上エジプト地方などと総称するものと、表4の9つの詳細な地方名称が使用されている。各県の地方分類については、店田 [1999b] を参照。
- (3) UNESCO, *World Survey of Education II*, 1958. 1947年人口の教育水準をみると、初等教育修了1.5%、中等教育修了0.8%、高等教育修了0.4%であり、ある意味で人

口量に対応した予算配分に近い。CAPMAS, *Basic Statistics 1964*, pp.244-245.

- (4) 2006年人口センサス速報値によれば、1996年センサスから10年間の年平均人口増加率は、2.24%である。1996年センサス時点の増加率は、2.10%であった。http://www.capmas.gov.eg/ows-img/cnsest_age_96_06.pdf (2007年5月4日参照)。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 伊能武次 [2001a] 「エジプトの地方行政」(伊能武次/松本弘編『現代中東の国家と地方(Ⅰ)』日本国際問題研究所)。
—— [2001b] 『エジプト—転換期の国家と社会』湖北社。
酒井啓子編 [1998] 『中東諸国の社会問題』アジア経済研究所。
嵯峨座晴夫 [2005] 「アジアの人口変動と社会・経済発展」(店田廣文編『アジアの少子高齢化と社会・経済発展』早稲田大学出版部) 257-301 ページ。
店田廣文 [1982] 「エジプトの高等教育」(『社会学年誌』第23号, 早稲田社会学会) 41-59 ページ。
—— [1989] 「都市の変容と同胞団の発展」(小杉泰編『ムスリム同胞団—研究の課題と展望—』国際大学) 84-99 ページ。
—— [1999a] 『エジプトの都市社会』早稲田大学出版部。
—— [1999b] 「エジプトの人口変動と都市化—1966～96年における諸都市の発展」(『現代の中東』第27号, アジア経済研究所) 78-87 ページ。
—— [2000] 「エジプトの1996年人口センサス報告—速報結果」(『人間科学研究』第13巻第1号, 早稲田大学人間科学部) 127-136 ページ。
—— [2002] 「エジプトの人口」(日本人口学会編『人口大辞典』培風館) 79-82 ページ。
—— [2003] 「大アジア圏の人口問題」(『アジア新世紀[8]構想』岩波書店) 43-50 ページ。
—— [2004] 「エジプト—人口センサスの歴史と社会変動」(『アジア研ワールドトレンド』第111号, アジア経済研究所) 22-23 ページ。
林武編 [1976] 『発展途上国の都市化』アジア経済研究所。

〈外国語文献〉

- Abu-Lughod, J. [1971] *CAIRO. 1001 Years of the City Victorious*, Princeton: Princeton University Press.
Adams, Jr., R.H., [2003] "Evaluating development, 1980-1997," El-Ghonemy, M.R., *Egypt in the Twenty-First Century. Challenges for Development*, London: Routledge Curzon.
Al-Ahram Weekly [various issues, 2006, 2003, 2001, 2000] *Al-Ahram Weekly Online*, issue no. 497, 533, 627, 794, 826.
Baer, G. [1964] *Population and Society in the Arab East*, London: Routledge & Kegan Paul.
Bayat, A. and E. Denis, [2000] "Who is afraid of ashwaiyyat? Urban Change and Politics in Egypt," *Environment and Urbanization*, 12-2, pp.185-199.
Bonine, M.E. ed. [1997] *Population, Poverty, and Politics in Middle Eastern Cities*,

- Gainesville: University Press of Florida.
- Cleland, W. [1936] *The Population Problem in Egypt*, Lancaster: Science Press Printing Co.
- Courbage, Y. [1995] "Fertility Transition in the Mashriq and the Maghrib: Education, Emigration, and the Diffusion of Ideas," Obermeyer, C. M.(ed.), *Family, Gender, and Population in the Middle East: Policies in Context*, Cairo,pp.80-104.
- Costello, V.F. [1977] *Urbanization in the Middle East*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Farrag, M. [1999] "Emigration Dynamics in Egypt," Appleyard, R. (ed.) *Emigration Dynamics in Developing Countries vol.4: The Arab Region*, Aldershot, Ashgate. pp.44-88.
- Ibrahim, S.E. [1975] "Over-urbanization and Under-urbanism: the Case of the Arab World," *International Journal of Middle East Studies*, 6,pp.29-45.
- [1985] "Urbanization in the Arab World," Hopkins, N.S and S.E. Ibrahim (eds.) *Arab Society in Transition*, Cairo: The American University in Cairo Press.
- [1995] "State, Women, and Civil Society: An Evaluation of Egypt's Population Policy," Obermeyer, C. M.(ed.), *Family, Gender, and Population in the Middle East: Policies in Context*, Cairo,pp.57-79.
- Ikram, K. [1980] *Egypt: Economic Management in a Period of Transition*, London: The Johns Hopkins University Press.
- McEvedy, C. & R. Jones, [1978] *Atlas of World Population History*, London: Penguin Books.
- Ministry of Health and Population et al. [various issues] , *Egypt (Interim) Demographic and Health Survey 1995, 2000, 2003, 2005*. 1996, 2001, 2004, 2006. Cairo.
- Mountjoy, A. B., [1972] "Egypt: population and resources," Clarke, J.I. and Fisher, W.B. *Population of the Middle East and North Africa*, London,pp.291-314.
- Panzac, D. [1987] "The Population in Egypt in the Nineteenth Century," *Asian and African Studies*, 21. pp.11-32.
- Raymond, Andre. [2000] *Cairo*, Cambridge: Harvard University Press.
- Rashad,H. and Z.Khadr [2002] "The Demography of the Arab Region: New Challenges and Opportunities" Sirageldin, *Human Capital. Population Economics in the Middle East*. New York, pp.37-61.
- Rashad, H. and E. E. Eltigani [2005] "Explaining Fertility Decline in Egypt," Jones,G. W. and M.S. Karim (eds.), *Islam, the State and Population*, London,pp.174-198.
- Richards,A. and J.Waterbury [1996], *A Political Economy of the Middle East*,Oxford: Westview Press.
- El-Shakry,O. [2006] "Cairo as Capital of Socialist Revolution?," Singerman and Amar, *Cairo: Cosmopolitan*, Cairo: The American University in Cairo Press, pp.73-98.
- Singerman, D. and P. Amar [2006] *Cairo: Cosmopolitan*, Cairo: The American University in Cairo Press.

- Sirageldin, I. [2002] *Human Capital. Population Economics in the Middle East*. New York: I.B.Tauris.
- United Nations [2003] *World Population Prospects. The 2002 Revision*, New York.
- [2004] *World Urbanization Prospects. The 2003 Revision*, New York.
- [2005] *World Population Prospects. The 2004 Revision Highlights*, New York.
- Vignal, L. and E. Denis, [2006] "Cairo as Regional/Global Economic Capital?," Singerman and Amar, *Cairo: Cosmopolitan*, Cairo: The American University in Cairo Press, pp.99-151.
- World Bank [2007] *World Development Indicators 2006*, web version.
- Yousef, T. [2003] "Youth in the Middle East and North Africa: Demography, Employment and Conflict," Ruble, B. A. et al.(eds.) *Youth Explosion in Developing World Cities*, Washington D.C., pp.9-24.